

輪島市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2026

1 目標

輪島市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、輪島市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握、評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、輪島市耐震改修促進計画第6章第5項に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

(1) 計画

① 2026年度取組内容

【財政的支援】

- ・住宅の耐震設計費に対する補助を実施する。
- ・住宅の耐震改修費に対する補助を実施する。
- ・住宅の耐震建替費に対する補助を実施する。
- ・住宅の耐震除却費に対する補助を実施する。

【普及啓発等】

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

- ・市民向けに耐震化に関する相談会を年1回開催する。

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

- ・耐震診断結果報告時にパンフレット等により、耐震化の重要性と補助制度を周知し、併せて改修事業者リストを提供する。
- ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対しては、年度当初にパンフレットの送付等を行う。

iii) 改修事業者の技術力向上

- ・県等と連携の上、改修事業者に対する説明会を年1回実施する。
- ・県等と連携の上、改修事業者リストを公開する。

iv) 一般への周知普及

- ・年1回以上、広報誌に耐震化の重要性と補助制度を掲載する。
- ・県等と連携の上、住宅耐震セミナーを開催する。(※対象圏域となる場合)
- ・庁舎窓口や各種イベントにてパンフレット等を設置・配布する。

② 2026年度目標

- ・住宅に対する耐震診断費補助件数：20件
- ・住宅に対する耐震改修費補助件数：15件
- ・住宅に対する耐震建替費補助件数：5件
- ・住宅に対する耐震除却費補助件数：2件

③ 前年度までの実績

(単位:件)

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
診断	5	9	21	16	10	5	14	25	26
改修	5	4	17	13	10	5	6	4	21

(2) 自己評価

①前年度(2025年度)の取組実績

- ・庁舎窓口パンフレット等を設置した。
- ・市民向けに計3回耐震化に関する相談会を開催した。

②前年度(2025年度)の課題

- ・引き続き、事業の推進に向け、補助制度の利用促進を図る必要がある。また、伝統構法等で建てられた住宅で耐震改修が困難である場合や費用が高額になる等の理由で耐震改修工事を断念する事例がある。

③改善策

- ・本アクションプログラムに基づき、事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図るとともに、耐震改修工事現場を公開し、設計者のみならず市民にも工事の内容と住宅耐震化の必要性を理解してもらえるよう、補助制度を含め積極的にPRする。